新潟県報道資料

新潟県

令和８年11月25日
総務部　財政課

令和８年度１２月補正予算概要

１　補正の考え方

(1) 企業誘致・投資促進に向けた取組の加速化や東京電力からの拠出金を活用した柏崎刈羽原子力発電所周辺地域への支援といった地域・産業の振興に必要な経費について計上する。
(2) エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている生活者及び事業者等に対する支援に必要な経費について計上する。
(3) 職員給与費等について、過不足額及び給与改定に伴う所要額を計上する。
(4) その他の経費については、当初予算編成後の事由による緊急性のあるもの等について計上する。

２　補正予算額

【一般会計】　６，５７７百万円（うち一般財源　１，４６２百万円）

３　予算現計

（単位：百万円）

区　分	予　算　額	財　源　内　訳	
		特 定 財 源	一 般 財 源
当初予算	１，１６９，７５０	３１０，８７７	８５８，８７３
現　計	１，１９２，０７４	３２３，６１１	８６８，４６３
補 正 額	６，５７７	５，１１５	１，４６２
累　計	１，１９８，６５１	３２８，７２６	８６９，９２５

※　Ｒ８当初比　２８，９０１百万円増（２．４７％増）

４　主な財源充当額

【特定財源】
〇重点支援地方交付金　１，０６５百万円
〇繰入金　３，２９９百万円
　うち原発関連安全確保・地域活性化基金繰入金　３，２４０百万円

【一般財源】
〇財政調整基金繰入金　１，４６２百万円

本件についてのお問い合わせ先
財政課〔総括担当〕　平栗、吉越
（内線）2181　（直通）025-280-5037

令和8年度12月補正予算における主な事業の概要

地域・産業の振興

産業労働部

新 民間ネットワーク等を活用した企業誘致活動強化事業

［補正額］22,759千円（現計 0、補正後額 22,759千円）
［債務負担行為設定額］46,606千円（期間：令和9年度）
［合　計］69,365千円

本県への企業誘致・投資促進に向け、民間コンサル等の知見・ネットワーク等を活用した有望企業へのアプローチや県内の空き工場等の物件調査を行うとともに、全国に向け本県の立地環境等のプロモーションを実施





産業労働部

新 原子力災害対策重点区域企業立地支援給付金

［補正額］40,000千円（現計 0、補正後額 40,000千円）

東京電力からの拠出金を活用し、原子力災害対策重点区域（原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助金（F補助金）の対象となっている地域を除く）を含む旧市町村の区域に事業所を新設又は増設する事業者に対して電気料金を補助





対 象 地 域：小千谷市、見附市、長岡市（旧中之島町・三島町・山古志村・和島村・寺泊町・与板町・川口町）、上越市（旧大潟町・浦川原村）、十日町市（旧十日町市・川西町・松代町）、燕市（旧分水町）
対象事業者：対象地域内で事業所を新設又は増設し、契約電力の増加や3人以上の雇用増加等の要件を満たす事業者
補　助　額：契約電力、電気料金、雇用者数等に応じて算定した額

産業労働部

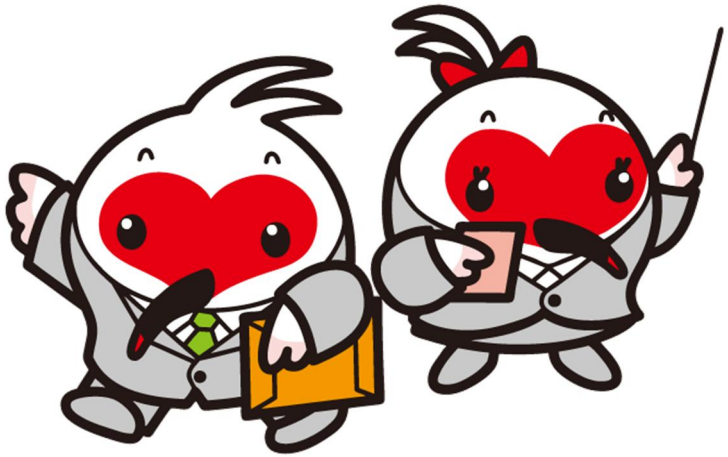
新 原子力災害対策重点区域電気料金等支援交付金

［補正額］3,200, 000千円（現計 0、補正後額 3,200,000千円）

東京電力からの拠出金を活用し、原子力災害対策重点区域（電源立地地域対策交付金の対象となっている地域を除く）を含む旧市町村の区域において、市が実施する一般家庭や企業に対する電気料金の補助等を支援

交付対象者：小千谷市、見附市、長岡市、十日町市、上越市、燕市
対 象 事 業：給付金交付、公共用施設整備・維持補修・維持運営、企業導入・産業活性化、福祉対策、地域活性化等の事業
補　助　率：10/10





令和8年度12月補正予算における主な事業の概要

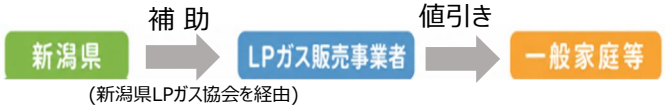
エネルギー価格・物価高騰対策

防災局

LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業（重点支援対応）
［補正額］381,475千円（現計 311,325千円、補正後額 692,800千円）

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する一般家庭等に対し、負担軽減支援を実施

補助対象：一般家庭、店舗兼住宅等
補 助 額：R8年12月～R9年2月の3か月分の一世帯支援額1,700円を
R9年2月使用分から一括して値引き



福祉保健部

灯油購入費助成事業（重点支援対応）
［補正額］535,894千円（現計 0、補正後額 535,894千円）

物価高騰等の影響により生活に窮する方々を支援するため、市町村が実施する灯油購入費助成に係る経費の一部を補助

補助対象者：生活保護世帯、住民税非課税世帯等
補 助 上 限：2,500円／世帯



産業労働部

LPガス高騰対策緊急支援事業（重点支援対応）
［補正額］26,875千円（現計 56,463千円、補正後額 83,338千円）

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援を実施

補助対象者：LPガスを利用する県内中小企業等
補助対象月：R8年12月～R9年2月分
補 助 単 価：12月：2.3円／㎥、1･2月：10.2円／㎥



産業労働部

特別高圧電力利用事業者等支援事業（重点支援対応）
［補正額］120,633千円（現計 150,621千円、補正後額 271,254千円）

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対し、負担軽減支援を実施

補助対象者：特別高圧電力を利用する県内中小企業等
補助対象月：R8年12月～R9年2月分
補 助 単 価：12月：0.5円／kWh、1･2月：2.3円／kWh



令和8年度12月補正予算における主な事業の概要

その他の取組

防災局

原子力発電に関する安全・防災対策理解促進事業

［補正額］1,980千円（現計 0、補正後額 1,980千円）
［債務負担行為設定額］23,600千円（期間：令和9年度）
［合　計］25,580千円

柏崎刈羽原子力発電所の安全・防災対策について、若年層に対しても、認知度向上と一層の理解促進を図るため、対策を分かりやすく伝える動画等を作成し、若年層の多くが日常的に利用しているYouTube等の動画配信サイトやSNSで配信



安全対策の動画イメージ


防災対策の動画イメージ

教育委員会

新 ネクストハイスクールNiigata未来創生事業

［補正額］58,711千円（現計 0 、補正後額 58,711千円）

国の「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」に基づく高校教育改革を推進するため、関係機関との連携体制の構築や国際フロンティア高校の交流スペースの整備等を実施

〈高校教育改革拠点校〉 事業期間：R8～R10年度、総事業費：62.4億円

○新潟県央工業高校 新たな価値の創造とビジネス構造の変革を生み出す産業イノベーション人材を育成	○高田農業高校 本県農業のDX・GXを推進し、高収益を実現できるイノベーション人材を育成
○国際情報高校（R9.4～国際フロンティア高校） 地域資源を生かした新たな価値の創出と県内産業の海外展開を可能にする、新潟と世界をつなぐ理数系人材を育成	○遠隔教育配信センター AIとデジタル技術で一人一人の学びとつながりを実現する教育推進拠点を形成

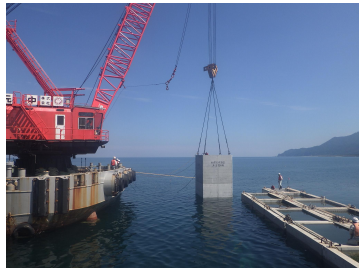
農林水産部・土木部・交通政策局・警察本部

債務負担行為の設定（ゼロ県債）

［債務負担行為設定額］14,794,700千円

発注業務の平準化や、測量・設計等の起工準備期間の確保、不測の災害等に対応するため、ゼロ県債を設定


道路拡幅工事の様子


防砂堤工事の様子

農林水産部・土木部

債務負担行為の設定（ゼロ国債）

［債務負担行為設定額］1,310,000千円

発注業務の平準化や、測量・設計等の起工準備期間の確保、不測の災害等に対応するため、ゼロ国債を設定


被災した河川堤防の応急工事の様子


漁港の埋塞に伴う浚渫工事の様子

財政状況に関する関連情報

○　新潟県行財政基本方針や本県の財政状況などは、県ホームページに掲載し、公表しています。

【直近の財政状況・今後の行財政運営について】

◆　新潟県行財政基本方針に基づく取組
https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaisei-policy/

◆　新潟県の当初・補正予算
https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1278024878254.html

◆　新潟県の決算
https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/1238702494055.html

◆　新潟県の財政状況（概要）
https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/zaisei/r7zaiseijyoukyou.html

【R1～R5年度に実施した行財政改革の取組について】

◆　新潟県行財政改革行動計画に基づく取組
https://www.pref.niigata.lg.jp/site/gyouzaiseikaikaku-plan/